

第 1 4 8 期 貸 借 対 照 表
(2022 年 3 月 31 日 現 在)

須賀工業株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	26,101,240	流 動 負 債	15,274,170
現金及び預金	9,636,674	支払手形	228,222
受取手形	760,337	工事未払金	4,490,747
電子記録債権	2,591,946	短期借入金	3,515,000
完成工事未収入金	5,412,610	未払消費税	4,565,243
契約資産	6,251,096	未払費用	41,902
有価証券	300,000	未払費用	812,787
未成工事支出金	90,546	契約負債	446,116
材料貯蔵品	23,463	預り金	45,763
前払費用	14,889	短期リース債務	40,727
未収入金	145,858	完成工事補償引当金	592,783
未収税	696,487	工事損失引当金	1,562
未収消費税	5,934	固定資産撤去費用引当金	65,700
立替金	120,255	その他流動負債	427,612
その他流動資産	52,657		
貸倒引当金	△ 1,518	固 定 負 債	8,181,241
固 定 資 産	28,215,192	長期借入金	1,420,000
有 形 固 定 資 産	11,603,317	繰延税金負債	1,127,171
建物・構築物	5,240,136	長期未払金	3,235,192
機械・運搬具	61,488	長期リース債務	46,224
工具器具・備品	71,261	退職給付引当金	723,751
土地	6,131,605	役員退職慰労引当金	206,900
リース資産	71,526	再評価に係る繰延税金負債	1,076,679
建設仮勘定	27,298	その他固定負債	345,323
無 形 固 定 資 産	333,795	負 債 合 計	23,455,411
投資その他の資産	16,278,079		
投資有価証券	14,192,394	株 主 資 本	24,653,046
関係会社株	155,768	資 本 金	1,950,000
長期貸付金	25,088		
長期前払費用	7,069	資 本 剰 余 金	1,560,000
長期差入保証金	1,276,570	資本準備金	1,560,000
その他投資	773,996		
貸倒引当金	△ 152,807	利 益 剰 余 金	21,143,046
		利益準備金	487,500
		その他利益剰余金	20,655,546
		買換資産積立金	504,639
		別途積立金	11,480,196
		繰越利益剰余金	8,670,710
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,207,974
		その他有価証券評価差額金	3,768,404
		土地再評価差額金	2,439,569
		純 資 産 合 計	30,861,020
資 産 合 計	54,316,432	負 債 ・ 純 資 産 合 計	54,316,432

第 1 4 8 期 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

科 目	金 額	額
	千円	千円
売上高		
完成工事高	34,833,062	
不動産賃貸収入	472,705	
兼業事業売上高	53,470	35,359,238
売上原価		
完成工事原価	29,026,770	
不動産賃貸費用	250,962	
兼業事業売上原価	46,542	29,324,275
売上総利益		
完成工事総利益	5,806,292	
不動産賃貸益	221,743	
兼業事業売上益	6,928	6,034,963
販売費及び一般管理費		4,685,921
営業利益		1,349,042
営業外収益		
受取利息配当金	277,868	
生命保険金	50,604	
その他営業外収益	59,861	388,333
営業外費用		
支払利息	53,609	
匿名組合投資損失	674,954	
その他営業外費用	16,028	744,592
経常利益		992,783
特別利益		
固定資産売却益	17	17
特別損失		
固定資産除却損	3,567	
投資有価証券評価損	1,499	
完成工事補償引当金繰入額	50,000	55,066
税引前当期純利益		937,734
法人税、住民税及び事業税		383,563
法人税等調整額		156,857
当期純利益		397,313

個 別 注 記 表

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券は次の評価によっている。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 時価法(評価差額は全部純資産直入法による) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損失のうち当社に帰属する持分相当損失を「営業外費用」の匿名組合投資損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

(2) 棚卸資産は次の評価によっている。

- | | |
|----------|-------------|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |
- (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法によっている。

- | | |
|-------------------|-----|
| ①有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法 |
|-------------------|-----|
- ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。
- | | |
|-------------------|-----|
| ②無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
|-------------------|-----|
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- | | |
|------------------------------------|--------------------------|
| ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 |
|------------------------------------|--------------------------|

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金は完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績等を勘案して見積った額を計上している。
- (3) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて翌年度から費用処理している。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益認識に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。なお、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしている。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を採用している。なお、重要性が乏しい少額リース資産等については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。
- (2) 消費税の会計処理は税抜方式を採用している。
- (3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

(4) 土地再評価法

土地再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より2,345,471千円上回っている。

貸借対照表等に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	6,038,416 千円
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係わる未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	
3 関係会社に対する債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	2,653 千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,064,100 千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,314,214 千円
関係会社に対する長期金銭債務	46,224 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額金、土地再評価差額金、退職給付引当金損金算入超過額等の計上によるものである。

1株当たり情報に関する注記

1 1株当たりの純資産額	1,582円61銭
2 1株当たりの当期純利益	20円37銭